入　札　公　告

国立大学法人筑波大学において，下記のとおり物品の購入について一般競争入札に付します。

記

1　競争入札に付する事項
(1)　件名及び数量等　　原子力ケーブル燃焼試験装置　一式
(2)　納　入　期　限　　平成23年3月10日
(3)　納　入　場　所　　国立大学法人筑波大学理科系修士棟B325構造工学実験室2

2　仕様書，契約条項並びに入札の説明等をする日時及び場所等
本件は，仕様書等関係書類の交付をもって当該説明を省略する。
仕様書等関係書類交付場所
(1)　場　　所　　〒305-8573 茨城県つくば市天王台１丁目１番地の１
国立大学法人筑波大学第三エリアA棟201室
電話番号　029-853-5099
(2)　仕様書交付期限　　平成23年2月10日　　17時15分

3　同等品以上のもので参加する場合の取扱い
同等品以上のもので参加を希望する者は，仕様書に従い，同等品以上であることを証明できる書類等を提出する必要がある。本学が同等品以上と認めた場合のみ参加することができる。
同等品以上であることを証明する書類等の提出先及び提出期限
提　　出　　先　　上記仕様書等関係書類交付場所と同じ
提　出　期　限　　平成23年2月15日　　17時00分

4　入札の日時及び場所
(1)　日　　時　　平成23年2月21日　　11時00分
(2)　場　　所　　〒305-8573 茨城県つくば市天王台１丁目１番地の１
国立大学法人筑波大学第三エリアA棟201室

5　入札方法
落札決定に当たっては，入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは，その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので，入札者は，消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず，見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

6　競争に参加する者に必要な資格
(1)　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条の規定に該当しない者であること。なお，未成年者，被保佐人又は被補助人であって，契約締結のために必要な同意を得ている者は，同条中，特別の理由がある場合に該当する。
(2)　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第47条の規定に該当しない者であること。
(3)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成22年度に関東・甲信越地域の「物品販売」の「A」，「B」，「C」 又は「D」等級に格付けされている者であること。
(4)　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき，契約担当役が定める資格を有する者であること。
(5)　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

7　入札保証金及び契約保証金
免除する。

8　入札の無効
本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書，その他国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則第15条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。

9　契約書の作成
契約締結に当たっては，契約書を作成するものとする。

10　落札者の決定方法
本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって，国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

以上公告する。

平成23年2月1日

国立大学法人筑波大学
契約担当役
財務担当理事　森本　浩一

仕 様 書

1.	品名及び数量	原子力ケーブル燃焼試験装置　一式
2.	納　入　期　限	平成23年3月10日
3.	納　入　場　所	国立大学法人筑波大学理科系修士棟B325構造工学実験室2
4.	検査及び引渡し	本学において、供給者立会のうえ、当該契約の完了を確認するための検査を行い、合格と認めた後、引渡しを受けるものとする。
5.	瑕　疵　担　保	この物品について、供給者が引渡しを完了したのち、1年以内に発注者が瑕疵を発見したときは、ただちに物品または物品の部品を取り替えるものとし、この取り替えに要した費用はすべて供給者の負担とする。
6.	支　　払	検査終了後適法な請求書を受理した日から起算して40日以内に支払うものとする。
7.	契約に必要な細目	本契約に必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則によるものとする。
8.	そ　の　他	(1)搬入、据付を含むものとする。 (2)その他詳細については、本学担当職員の指示によるものとする。

１．性能・機能

（１）機体寸法

①２ｍ（幅）×３ｍ（高さ）×２ｍ（奥行）以内であること。

（２）燃焼チャンバ

① 大気開放型であること。

② 風防耐熱ガラス付きであること。

（３）ヒーター

①ISO5660-1に準拠していること。

②容量が200V以下、5kW以下であること。

③試験方法が水平試験であること。

④試料位置が手動で調整可能であること。

⑤試料寸法がケーブル長500㎜以上であること。

⑥3本の温度センサの平均をマイコンボードによってPID制御できること。

⑦温度センサがφ1.6㎜K熱電対であること。

⑧熱緩衝器が水冷式であること。

（４）排気システム

①ISO5660-1に準拠していること。

②混合オリフィスが57㎜±3㎜であること。

③排煙が直結方式のインバータ駆動であること。

④排気ブロワ耐熱温度が350℃以上であること。

⑤差圧温度センサがφ1.6㎜K熱電対であること。

⑥差圧計が0～200Pa、精度0.5％／FSであること。

（５）試験体トレー

①外寸がW700×D200×H20　厚さt=2であること。

②形状がストレート及び90°型であり、ステンレス製であること。

（６）点火システム

①点火装置のスパークプラグが熱緩衝器と連動し、スパークプラグ棒は上下移動方式であり、10kVの高圧トランスであること。

②スパークギャップが3㎜±0.5㎜であること。

③電極位置が手動で微調整可能であること。

（７）質量減少測定

①最大質量が1300gであること。

②ロードセル最小質量表示0.01gで測定されること。

（８）煙濃度測定

①光源が1.0mW He-Neレーザであること。

②煙温度センサφ1.6㎜K熱電対であること。

③キャリブレーションが0.8、0.30Dフィルタであること。

（９）データ処理

① PCはマウス付のノート型パソコンであり、以下の要件を満たすこと。

OS　日本語版WinXP Professional以上
CPU　1.86GHz以上
メモリ　2GB以上
アプリケーション　Microsoft Office Personal 2003以上

②プリンタはカラーインクジェットであること。

③データ書式はエクセル変換であること。

(10) 熱流束計

①0～100kW/m²の範囲で計測できること。

②水冷方式であること。

③精度が±3％／FSであること。

（11）消火機能

①N_2ガスにより試料の消火が可能であること。

②N_2ガスボンベのレギュレータ付きであること。

（12）放射温度計

①ケーブル表面の温度を計測すること。

②0～1200℃の範囲で、出力DC1mV／℃であること。

③φ0.65mmK熱電対付きであること。

（13）その他

①試験開始の同期信号を出力すること。

②試験は600℃まで昇温可能であること。

③ヒーターの昇温は温度設定で昇温可能であること。

④制御ソフトは日本語表記での操作が可能であること。

⑤排気流量は設定により制御ソフトで自動調整可能であること。

⑥本体内にパソコンおよびプリンタの設置棚を有すること。

2．設置

（１）設備要件

納入される機器に必要な一次側設備については本学が用意するので具体的に提案すること。それ以外に必要な電源設備、給排水設備、空調設備があれば落札者において用意すること。

（２）搬入、据付、配線及び調整等

機器の搬入、据付、配線、調整については、本学の業務に支障をきたさないよう、本学の職員と協議の上その指示によること。

３．保守・障害支援体制

（１）保守体制

通常の使用で発生した故障の修理及び定期的保守点検を実施できる体制であること。

（２）障害支援体制等

障害時において復旧のため通報を受けてから迅速に対応できる体制であること。

（３）保証期間

納入検査確認後2年間は、通常の使用により故障した場合の無償修理に応じること。

４．教育・支援体制

（１）教育体制

担当教員及び担当職員に対する導入時教育訓練は、本学職員が指定する日時、場所で行うこと。

（２）取扱説明書・操作マニュアル

日本語版で各5部提供すること。（英語版が存在する場合には、英語版も各5部提供すること。）

５．検　査

検査員、契約担当者及び要求担当者の立ち会いのもとに，本仕様書の記載事項において、検査員の求める動作確認を行うこと。

６．提出書類

①取扱説明書・操作マニュアル　　5部（納入時）

③動作確認時の作業報告書　　5部